

昭和戦時期の官僚制の変容と体制秩序

米山, 忠寛 / YONEYAMA, Tadahiro

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

8

(発行年 / Year)

2020-06-05

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17055

研究課題名（和文）昭和戦時期の官僚制の変容と体制秩序

研究課題名（英文）The Bureaucratic System and Respective Changes during the War Period of the Showa Era

研究代表者

米山 忠寛 (Yoneyama, Tadahiro)

法政大学・大原社会問題研究所・研究員

研究者番号：50738755

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：昭和戦時期は国内の政治・行政・経済など各分野で改革論議が花盛りであった。戦争の準備のために政府も国民も改革を急ぎ、また焦った。新官僚・革新官僚などと呼ばれる官僚群が注目を集めると共に、多くの知識人が改革論議に参入した。これらの戦時の改革は敗戦によって無駄に終わったと軽視されることも多い。一方で、戦時改革は戦後日本社会にも大きな影響を残したと考えるのが近年の研究潮流である。本研究ではそれらの発想を受け継いで、戦時改革を昭和戦前期日本の国内の歪みや問題点を集約させた分野横断的な改革の集積と見なす。本研究では官僚群による秩序だった体制改革の集積として戦時期の変化を理解し、その全体像の把握を試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦前と戦後の連続・不連続といったテーマで戦争の前後でどのように政治や社会が変化したのかという事が議論になることがあります。ただその際には扱いにくい戦時期については分析のしにくい厄介な時期として扱われがちです。戦争協力という評価を嫌がる傾向などがそれを助長してきましたし、短期に大きな改革が行われたことで評価が難しいという問題もあります。そのため戦時の混乱期といった括られ方をされがちな戦時期について、戦前の改革要求の集大成として、秩序だった形で戦後を見据えた枠組みで分析を行っている点に特徴と意義があるということになりそうです。

研究成果の概要（英文）：Reform debates in all fields such as politics, administration, and economy were at their peak during the war period of the Showa Era in Japan. Both the government and the people carried out reforms rapidly in order to prepare for war. Groups of bureaucrats such as new bureaucrats and reformist bureaucrats came under the spotlight and many intellectuals joined the reform debates. These wartime reforms are often considered less serious due to war defeat. On the other hand, recent research trends suggest that such wartime reforms had a strong impact on postwar Japanese society. This study uses such concepts to consolidate distortions and issues in Japan before the war period of the Showa Era and accumulate cross-sectoral reforms. This study attempts to interpret changes during the war period as an accumulation of systematic reforms undertaken by bureaucrats and understand its entire narrative.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：日本政治外交史 日本政治史 戦時体制 総力戦体制 官僚制 体制秩序

1. 研究開始当初の背景

全体の研究報告に際しては各年度についての実施状況報告と一部表現が重複することがある。

日本の政治・行政・社会にとって、戦時改革が戦後日本にとっても大きな影響を及ぼすものであったこと自体は良く知られていた。その一方で、戦時改革は変化のスピードが速いことに加えて、戦争協力とのネガティブなイメージが伴われることから積極的に好意的な評価を下すことは憚られてきたと言って良い。

野口悠紀雄などが戦時改革の戦後への影響を主張しながら、それを短絡的に戦時体制であるから改革の対象であると主張した論理などはこのような研究状況の典型的な反応事例ということになるだろう。

となると戦後日本を理解するために戦時改革を理解することが必要であり、重要性が高いことは自明と言っても良い。だが、その対象となる戦時期についての理解が追い付いてなければ戦争対応としての性質と改革要求への対応としての性質も判別のしようがないのである。大正期の政治参加の拡大から昭和初期に改革要求の噴出などの過程を経て、日本の政治経済社会の各分野で改革要求は噴出していたのであるから、別に戦争がなくても社会改革として変化は求められていたのである。加えてその要求は戦争対応のための国民の焦りと相まって強いものとなった。

それらの複合的な要素で改革が速度を速めたのである。だとすれば、戦時期は戦争に国民が従属した異常な異様で異質な期間とするだけでは研究は成り立たず、戦後も見据えて一定の秩序を持った政治体制や経済社会の状態として分析することが必要になっているのである。本研究ではとりわけ官僚制秩序に重点を置いて研究を進めてきた。

2. 研究の目的

本研究では主に政治史研究の視点から、昭和戦前期の改革志向や平時・戦時の双方に目配りをしてきた当時の官僚群がどのように行動し、結果的に大きな官僚制の構造変革を導いたのか、分析を行ってきた。ただ本研究では「秩序」を意識した形での分析を試みてきたものの、それは現在の研究動向の中では新しい分析視角と言える。

どちらかと言えば現在でもまだ旧来の分析の方が主流であると言っても良かろう。それは戦時期を謂わば秩序の「崩壊」した時期と見なす分析視角である。これは一種の思い込みに基づくものである。つまり政党が民意を受けて政治の中心にいた政党政治・政党内閣と言われる時期が日本政治の理想のあり方であって、政党が勢力を弱めた後の状況は評価に値しない状態だという判断である。

これは「敗戦の責任」と「政党の責任」を切り離し、あたかも政党が無垢の存在であったかのように扱う意味はあったものの、戦後70年以上が経っても戦争責任が研究の中心にあっては研究にとっては妨げとなる。実際には政党も議員も国民も政治的影響力を保っており、当然に戦時改革にも影響を与えたのである。政党が無力だったからしかたがない、という説明では弁護にはなっていないし、実態にも反している。

結果的に本研究の展開は、「崩壊論」とも言える構図に依拠した研究が多く存在する近代日本政治史の全体の構図を転換させる契機になれるものと考えている。

3. 研究の方法

文献収集・史料調査などによって、広く歴史資料を収集して研究を行っている。人物研究や同時代の論説・論文の分析、官庁の機関誌などの分析も基本となっている。

本研究の推進に際しては、本研究の分析視角とも関連の深い拙著『昭和立憲制の再建 1932～1945年』について比較政治や法制史など刊行前には予想していなかった隣接分野からの反響があるなど、本研究の視点を広げる機会には恵まれることになった。

本研究の中での分析テーマ設定としては商工省と戦時政治経済構造について関心や大蔵省による貯蓄奨励政策・運動などについて研究を進めた。特に貯蓄奨励政策については、体制化・組織化の対象として経済界・業界団体などではなく、国民一般が対象となる組織化ということでこれまでの自分自身が用いてきた分析視角とは違う手法を創出できた点が記憶に残っている。

本研究の研究手法における特色としては、研究史の中で既存の研究との違いがある点だろう

か。古典的な所謂「日本ファシズム」の状況として戦時期を見る研究潮流から現在の流行は「総動員」「総力戦」などという形で脱政治化（脱政治責任）した手法となっているとすると、本研究では「総動員」「総力戦」などの流動性の高さを踏まえつつ、固定化された基礎の部分をもしる意識しようというもので、ここから更に所謂近代日本研究全体の中での「政党政治」研究のあり方について視野を広げていけるか。その点が次の大きな課題となりそうである。

4. 研究成果

本研究での研究の成果については、下記に一覧を示しておく。その他に本研究に関わる過去の研究代表者の研究成果などについては、(<https://researchmap.jp/YoneTa/>) (https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/about/staff/staff_detail/?staff_id=5-001-9000188&staff_year=2019) などで公開している。

分析に際してポイントとなる研究上の要所に関して論文を執筆すると共に、研究の途中段階の成果や今後の展望を含んだ内容について研究報告を各学会・研究会の場を借りて行った。下記の一覧は主に当初の研究計画の期間である2016・17・18年度のものであるが、1年間の研究期間延長も含めて、研究報告での反響をきっかけに新たに研究が進展する機会も多かった。

論文としては、「昭和戦時期日本の国家財政と家計 貯蓄奨励の論理と構造」「岸信介次官更迭事件 「政党政治以後」の政治経済構造と商工省」「昭和戦時政治史における石橋湛山 湛山研究の危機と意義」と、それぞれ戦時体制の中での大蔵省・商工省・政治経済評論についての異なる視点から体制秩序の問題について扱ったのが本研究の成果と言える。

その他に学会報告・研究報告では上記の論文の問題設定と重なる内容のテーマの報告の他に、学会シンポジウム「国家イメージの類型と近現代日本の大国意識」と題する報告を行った。所謂戦前戦後を越えた外交分野について扱うもので、研究代表者のこれまでの研究から飛躍も伴った形で研究の幅を広げる機会となった。

その他に書評の依頼を受けて執筆したが、近年は狭義の戦時期研究に止まらず政党政治研究についても依頼を頂くようになったのは喜ばしいことである。

今後の研究の発展につながる契機としての意味も込めた転機としては、法学的・法制史的側面については研究会での反響をきっかけに自分自身も研究を進め、体制秩序の中での法学的側面や思想的側面について、その後の研究に繋がった部分もある。

それらの予期せざる形で得た新たな知見などについては、一部はその後の学会報告などで成果を公表しており、更に成果の公表に向けて準備中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 米山忠寛	4. 巻 2018年1号
2. 論文標題 「岸信介次官更迭事件 「政党政治以後」の政治経済構造と商工省」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『年報政治学』	6. 最初と最後の頁 341～363
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 米山忠寛	4. 巻 第2号
2. 論文標題 「昭和戦時政治史における石橋湛山 湛山研究の危機と意義」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『石橋湛山研究』	6. 最初と最後の頁 113～135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 米山忠寛	4. 巻 119巻5号
2. 論文標題 「書評 手塚雄太『近現代日本における政党支持基盤の形成と変容』（ミネルヴァ書房、2017年）」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『國學院雑誌』	6. 最初と最後の頁 62～65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 米山忠寛	4. 巻 805
2. 論文標題 「書評 官田光史『戦時期日本の翼賛政治』（吉川弘文館、2016年）」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『歴史評論』805号	6. 最初と最後の頁 105-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米山忠寛	4. 巻 2017年(1)
2. 論文標題 「戦後日本は経済大国に『なった』のか? 戦前戦後の日本の大国意識」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『占領・戦後史研究会ニューズレター 2017年(1)』	6. 最初と最後の頁 5-8
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米山忠寛	4. 巻 691号
2. 論文標題 「書評 奥健太郎・河野康子編『自民党政治の源流 事前審査制の史的検証』(吉田書店、2015年)」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『大原社会問題研究所雑誌』	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米山忠寛	4. 巻 第86集(2016年版)
2. 論文標題 「国会と各党の動向」(第4部 労働組合と政治・社会運動 政党の動向 1)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『日本労働年鑑・第86集(2016年版)』	6. 最初と最後の頁 369-375
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米山忠寛	4. 巻 2016年(1)
2. 論文標題 「報告概要 書評報告 奥・河野編『自民党政治の源流 事前審査制の史的検証』」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『占領・戦後史研究会ニューズレター 2016年(1)』	6. 最初と最後の頁 18-20
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 米山忠寛
2. 発表標題 「岸信介次官更迭事件 - 戦時期の官僚制秩序と政治経済構造 - 」
3. 学会等名 2017年度日本政治学会研究大会：分科会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 米山忠寛
2. 発表標題 「書評報告 手塚雄太『近現代日本における政党支持基盤の形成と変容』（ミネルヴァ書房、2017年）」
3. 学会等名 内務省研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 米山忠寛
2. 発表標題 「なぜ『贅沢は敵』なのか？ 貯蓄奨励運動と戦時社会」
3. 学会等名 内務省研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 米山忠寛（著者リプライ）・評者 小野博司・荒邦啓介
2. 発表標題 合評会・米山忠寛『昭和立憲制の再建 1932～1945年』（千倉書房、2015年）」
3. 学会等名 戦時法研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 米山忠寛
2. 発表標題 「国家イメージの類型と近現代日本の大国意識」
3. 学会等名 占領・戦後史研究会（シンポジウム：「国家イメージの占領・戦後史 「五大国」から「経済大国」へ」）（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 米山忠寛
2. 発表標題 「昭和戦時期日本の国家財政と家計」
3. 学会等名 社会問題史研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 植村秀樹・米山忠寛
2. 発表標題 「書評報告 岡田一郎『革新自治体』（中公新書）（中央公論新社、2016年）」
3. 学会等名 社会党・総評史研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 榎一江編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 348
3. 書名 共著 『戦時期の労働と生活』（大原社会問題研究所叢書）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----